

<修士論文>

コロナ禍における観光誘起施策が
宿泊客の回復過程に与えた影響の分析

(要 旨)

滋賀大学大学院
データサイエンス研究科
データサイエンス専攻

修了年度： 2024 年度

学籍番号： 6023141

氏 名： 松下 剛士

指導教員： 清水 昌平

提出年月日： 2025 年 1 月 14 日

1 研究背景

日本における観光業は、地方創生の切り札、成長戦略の柱として位置づけられている。2019 年末には、訪日外国人旅行者数が過去最高を記録し、インバウンド市場は活況を呈していた。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる渡航制限や外出自粛の影響により、世界の旅行需要は大きく減少した。日本国内においても、2020 年の国内延べ旅行者数、旅行消費額共に前年の半分程度に縮小し、観光業界は未曾有の危機に陥った。

パンデミックによって落ち込んだ観光需要を喚起するべく、日本政府や各都道府県によって、主に宿泊を伴う旅行に対して、その費用の一部を補助する観光誘起施策を実施された。

日本政府が全国規模で実施した GoTo トラベル事業についてはいくつかその効果検証がなされている一方で、各都道府県が実施した観光誘起施策が宿泊客の回復にどれほど寄与したのか、施策効果の定量的な評価は十分になされていない。

そこで本研究では、日本政府が実施した GoTo トラベル事業および和歌山県が実施した各種観光誘起施策に焦点を当て、各施策が宿泊客の回復過程に与えた影響の評価を試みる。和歌山県の観光誘起施策は 2020 年 7 月から 2022 年 12 月まで複数期間にわたって実施された。

2 研究手法

観光庁が公開している宿泊旅行統計のうち、延べ宿泊者の月次データを用いた。このデータは経済時系列データであるが、通常、経済時系列データには、1 年を周期とする季節変動成分が含まれている。本研究では、より適切な分析のため、X-12-ARIMA 法を用いた季節調整により、季節変動成分を除く操作を実施した。

続いて、各施策の介入効果を推定するにあたり、分断時系列解析 (ITS) を実施した。ITS 分析は、時系列データに対して適用する準実験的手法であり、介入前のトレンドを「反事実」とみなして、その介入が母集団に与えた平均処置効果を推定する。ITS 分析は、介入効果を介入による即時的な変化（レベル変化）と漸次的変化（トレンド変化）に分離して推定できるという利点を持つ。

時系列データはしばしば自己相関を持つため、データの自己相関を考慮した分析手法を適用する必要がある。本研究では、Prais-Winsten 法を採用した。Prais-Winsten 法は ITS モデルに対して、最適な手法であることが示されている。

3 結果と考察

観光誘起施策はその対象を和歌山県民に限定した時期とその他の地域も対象に含めた時期があった。そのため、本研究では、宿泊者全体に対する分析と和歌山県内からの宿泊者に限定した分析の2通りを実施した。

まず、宿泊者全体に対する分析結果であるが、GoTo トラベル事業や最初の和歌山県施策である「わかやまりフレッシュプラン」の開始により、約 23.03% のトレンド上昇が発生していた。また、「わかやまりフレッシュプラン」終了と同時に下降トレンドに変化したり、GoTo トラベル事業終了時に約 -32.47% のレベル変化が生じていたなど、施策終了による観光需要の減衰が確認できた。GoTo トラベル事業終了以降は、いずれの施策の回帰係数も有意な結果とならず、施策による明確な観光需要回復効果は確認できなかった。

続いて、和歌山県内からの宿泊者にのみ着目した分析では、先の分析では確認できなかった、「わかやまりフレッシュプラン 2nd・3rd」の開始によるレベル上昇の発生が確認できた。変化率は約 54.46% と非常に大きかった。これら施策期間中の宿泊客数は、平年の約 1.5 倍となっており、緊急事態宣言発出時期の宿泊客の減少分を打ち消すほどの効果を発揮していたことが確認できた。2022 年に実施した施策については、いずれも統計的に有意な結果とならなかったことは、宿泊者全体に対する分析結果と同様である。

4 まとめ

本研究の結果をまとめると、2020 年に実施された各観光誘起施策は、落ち込んだ観光需要を回復させ、宿泊客を回帰させる一定の効果を発揮していたと考えられる。これは、旅行に行きたくても我慢している「自粛層」を効率的に取り込むことができたからだと考えられる。

一方で、2021 年以降に実施された施策に関しては、県民向けに実施されたわかやまりフレッシュプラン 2nd および 3rd は、観光需要を回復させる一定の効果は認められたものの、宿泊者全体に視野を広げると、明確な観光需要回復効果は確認されなかった。この時期は、施策予算の低減や内容のマンネリ化のため、施策の効果が弱まった可能性がある。

ITS 分析については、統計的に十分な精度が得られなかった点や発生した事象を細かく分離して分析できなかった点に改善の余地がある。また、これらの施策によって地域経済にどれほどのインパクトを与えたのか、経済的観点からの分析も必要であると考えられるが、本研究で明らかになった点は、今後の予算規模や施策内容、実施時期など制度設計を検討する際の基礎資料として有用であると考ええる。